

令和 5 (2023) 年度第 2 回みよし市行政評価委員会 次第

と き 令和 5 (2023) 年 8 月 24 日 (木)

午後 1 時 00 分から

ところ 市役所 1 階 101 会議室

1 あいさつ

2 議 題

外部評価対象事務事業のヒアリングについて

《ヒアリング日程表》

時間	事務事業名	所管課
13:00～13:05	あいさつ、スケジュール確認	
13:05～13:25	スポーツ教室開催事業	スポーツ課
13:25～13:45	コミュニティ広場管理運営事業	協働推進課
13:45～14:05	職員研修事業	人事課
14:05～14:25	I C T 推進事業	デジタル化推進室
14:25～14:30	あいさつ、次回会議内容説明	

令和 5(2023) 年度みよし市行政評価外部評価シート①

事務事業名 スポーツ教室開催事業 (スポーツ課)

評価委員

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
1 妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	☐ 妥当である ☐ 行政の関わる範囲を限定(対象を縮小) すべき ☐ 行政の関わる範囲を広げる(対象を拡大) べき ☐ 判断できない	
2 有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	☐ 多くの住民に影響がある ☐ 一部の住民に影響がある ☐ 特に影響はない ☐ 判断できない	
3 効率性	(1) サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	☐ 現状のままでよい ☐ 削減の余地がある ☐ 増加させるべきだ ☐ 判断できない	
	(2) 外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	☐ 現状のままでよい ☐ 外部委託や統合により削減の余地がある ☐ 判断できない	
4 公平性	受益者負担は適正か	☐ 適正である ☐ 住民負担を増やす(設定する) べきだ ☐ 住民負担を減らすべきだ ☐ 判断できない ☐ 受益者がいない	

総合評価	☐ 継続して実施 ☐ 見直しのうえ実施 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止を検討	(理由や今後の方向性を記入してください)
------	---	----------------------

令和 5(2023) 年度みよし市行政評価外部評価シート②

事務事業名 コミュニティ広場管理運営事業（ 協働推進課 ）

評価委員

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
1 妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	☐ 妥当である ☐ 行政の関わる範囲を限定（対象を縮小）すべき ☐ 行政の関わる範囲を広げる（対象を拡大）べき ☐ 判断できない	
2 有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	☐ 多くの住民に影響がある ☐ 一部の住民に影響がある ☐ 特に影響はない ☐ 判断できない	
3 効率性	(1) サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	☐ 現状のままでよい ☐ 削減の余地がある ☐ 増加させるべきだ ☐ 判断できない	
	(2) 外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	☐ 現状のままでよい ☐ 外部委託や統合により削減の余地がある ☐ 判断できない	
4 公平性	受益者負担は適正か	☐ 適正である ☐ 住民負担を増やす（設定する）べきだ ☐ 住民負担を減らすべきだ ☐ 判断できない ☐ 受益者がいない	

総合評価	☐ 継続して実施 ☐ 見直しのうえ実施 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止を検討	(理由や今後の方向性を記入してください)
------	---	----------------------

令和 5 (2023) 年度みよし市行政評価外部評価シート③

事務事業名 職員研修事業 (人事課)

評価委員

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
1 妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	☐ 妥当である ☐ 行政の関わる範囲を限定(対象を縮小) すべき ☐ 行政の関わる範囲を広げる(対象を拡大) べき ☐ 判断できない	
2 有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	☐ 多くの住民に影響がある ☐ 一部の住民に影響がある ☐ 特に影響はない ☐ 判断できない	
3 効率性	(1) サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	☐ 現状のままでよい ☐ 削減の余地がある ☐ 増加させるべきだ ☐ 判断できない	
	(2) 外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	☐ 現状のままでよい ☐ 外部委託や統合により削減の余地がある ☐ 判断できない	
4 公平性	受益者負担は適正か	☐ 適正である ☐ 住民負担を増やす(設定する) べきだ ☐ 住民負担を減らすべきだ ☐ 判断できない ☐ 受益者がいない	

総合評価	☐ 継続して実施 ☐ 見直しのうえ実施 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止を検討	(理由や今後の方向性を記入してください)
------	---	----------------------

令和 5(2023) 年度みよし市行政評価外部評価シート④

事務事業名 ICT 推進事業（ デジタル化推進室 ）

評価委員

評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
1 妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	☐ 妥当である ☐ 行政の関わる範囲を限定（対象を縮小）すべき ☐ 行政の関わる範囲を広げる（対象を拡大）べき ☐ 判断できない	
2 有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	☐ 多くの住民に影響がある ☐ 一部の住民に影響がある ☐ 特に影響はない ☐ 判断できない	
3 効率性	(1) サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	☐ 現状のままでよい ☐ 削減の余地がある ☐ 増加させるべきだ ☐ 判断できない	
	(2) 外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	☐ 現状のままでよい ☐ 外部委託や統合により削減の余地がある ☐ 判断できない	
4 公平性	受益者負担は適正か	☐ 適正である ☐ 住民負担を増やす（設定する）べきだ ☐ 住民負担を減らすべきだ ☐ 判断できない ☐ 受益者がいない	

総合評価	☐ 継続して実施 ☐ 見直しのうえ実施 ☐ 改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 廃止・休止を検討	(理由や今後の方向性を記入してください)
------	---	----------------------

令和5(2023)年度 外部評価対象事務事業個別シート

事務事業名		ICT推進事業	担当課	企画政策課デジタル化推進室
事業の概要		国において令和2(2020)年12月に策定された「自治体DX推進計画」では、行政のデジタル化が重点取組事項として掲げられており、自治体においては自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められている。また、全市町村において基幹系システムの標準化を令和7年度までに実施することとされている。 こうしたことから、本市も令和3年8月に「みよし市デジタル化推進構想」を策定し、基幹系システムの標準化対応や、様々なICT技術を活用し情報を効率的に処理し、庁内全体の事務負担の軽減を図る。		
令和4(2022)年度 の取組内容		・DX人材育成のためのe-ラーニング研修の実施 管理職及び採用1、2年目の職員に対しDXに関するe-ラーニング研修を実施 ・4つの研修会を立ち上げ研修会を開催 「地理情報利活用」、「電子申請」、「電子決裁」、「教育委員会システム」の研究会を立ち上げ今後のDXの取組を検討 ・管理職に対し、持ち運び可能なパソコンを配布 管理職のパソコンを無線環境で利用可能なパソコンに更新及び電子ホワイトボードを導入し、ペーパーレス化を実施 ・みよし市デジタル人材育成計画を策定 DXに関する職員の育成計画を策定		
事業の必要性	市民ニーズ (廃止した場合の市民への影響)	・2040年には全国で高齢者人口のピークを迎え、労働者人口の減少が見込まれており、将来、職員が減っても行政サービスの提供水準を維持し、持続可能な行政へと転換する必要がある。 ・デジタルツールの導入により市民の利便性の向上を図る必要がある。 ・デジタルツールの導入や事務の集約化による内部事務の効率化を図り、生じたりリソースを市民に寄り添った行政サービスの提供へ展開する。 ・労働力人口の減少に加え少子高齢化の社会構造変化、環境変化に対応できず、市民の利便性を阻害し、市民サービスの低下に繋がる可能性がある。		
	行政が関与する 妥当性	・行政内部のデジタル化を重点的に進めるための業務であり、民間のデジタルツールを利活用しながら行政内部のデジタル化を実施していく。		
事業の成果 (実績、利用状況等)		・e-ラーニングの研修により、職員のDXに関する意識醸成が出来た。 受講前は約8割が「DXと言ってもどこから手を付けてよくわからない」という質問に対し「とてもあてはまる」「ややあてはまる」と回答されていたが、受講後にその割合は約4割となった。 ・管理職用パソコンを持ち運び可能なパソコンに切り替えたことにより、ペーパーレス化の推進に繋がった。 経営会議のペーパーレス化、決算書のペーパーレス化等		

近隣市町村 の状況		・国の自治体DX推進計画に基づき各自治体がそれぞれの施策を実施している。 AIチャットボット(日進、豊明、東郷、長久手) 会議録システム(豊明、長久手) 人材育成(長久手市) LoGoチャット(日進、豊明、東郷、長久手) 基幹業務システム標準化対応(全ての自治体)			
現在および将来 の課題		行政内部のDX(デジタルトランスフォーメーション)をいかに進めていくか、職員一人一人が意識して変革を進めていく必要がある。			
コスト	令和5(2023) 年度予算	科目	金額 (千円)	内容	
		旅費	122	先進地視察(茨城県つくば市、埼玉県深谷市)	
		委託料	35,254	ペーパーレス会議システム保守(550千円)、基幹系システム標準仕様比較分析業務委託(13,200千円)、kintone等活用支援業務委託(2,629千円)、文書管理支援業務委託(17,600千円)、全庁業務量調査フォローアップ業務委託(1,000千円)、スタートアップ対応セミナー委託(275千円)	
		使用料及び賃借料	10,489	RPAライセンス(1,507千円)、AI-OCR利用料(654千円)、AIチャットボット利用料(720千円)、ウェブ会議システム利用料(66千円)、LoGoチャット利用料(2,315千円)、e-ラーニング利用料(3,300千円)、大容量ファイル交換利用料(132千円)、会議録システム利用料(1,069千円)、kintone利用料(594千円)、住宅地図forWeb利用料(132千円)	
		負担金、補助及び交付金	280	市民協働プラットフォームMCR参加負担金(280千円)	
			46,145		
		令和4(2022)年度 実績	令和6(2024)年度 計画値(暫定値)	令和7(2025)年度 計画値(暫定値)	令和8(2026)年度 計画値(暫定値)
事業費(千円)		43,225	381,446	223,628	34,539
その他		※R6,R7の事業費については基幹系システムの標準化対応により予算大			

令和5(2023)年度 外部評価対象事務事業個別シート

事務事業名	職員研修事業	担当課	人事課
-------	--------	-----	-----

事業の概要		人材育成基本方針に基づき、質の高い行政サービスを立案・提供できる職員を育成するため、必要な研修を計画的に実施し、職員の意識改革・能力開発を行う。 【職員研修体系】 1一般研修(階層別研修、管理職研修、体験研修) 2特別研修(専門研修、教養研修) 3派遣研修(自治大学校、市町村アカデミー、民間等団体研修、実務研修生等派遣研修) 4職場研修(OJT)															
令和4(2022)年度の取組内容		<table><tr><th>研修内容</th><th>受講数</th><th>受講人数</th></tr><tr><td>一般研修(階層別研修、管理職研修、体験研修)</td><td>23コース</td><td>408人</td></tr><tr><td>特別研修(専門研修、教養研修)</td><td>22コース</td><td>264人</td></tr><tr><td>派遣研修(自治大学校、市町村アカデミー、民間等団体主催研修、実務研修生派遣研修)</td><td>16コース</td><td>14人</td></tr><tr><td>合計</td><td>61コース</td><td>686人</td></tr></table>	研修内容	受講数	受講人数	一般研修(階層別研修、管理職研修、体験研修)	23コース	408人	特別研修(専門研修、教養研修)	22コース	264人	派遣研修(自治大学校、市町村アカデミー、民間等団体主催研修、実務研修生派遣研修)	16コース	14人	合計	61コース	686人
研修内容	受講数	受講人数															
一般研修(階層別研修、管理職研修、体験研修)	23コース	408人															
特別研修(専門研修、教養研修)	22コース	264人															
派遣研修(自治大学校、市町村アカデミー、民間等団体主催研修、実務研修生派遣研修)	16コース	14人															
合計	61コース	686人															
事業の必要性	市民ニーズ (廃止した場合の市民への影響)	・多様化する行政事務や市民ニーズに対応するための人材を育成する必要がある。 ・職員の資質を向上させ、市民サービスの満足度を高める必要がある。															
	行政が関与する 妥当性	・より大きな研修効果が期待できる研修については、民間委託により実施している。 ・一部の研修は、内部講師により実施している。															
事業の成果 (実績、利用状況等)		・人材育成基本方針に基づき、計画的に研修を実施することにより、職員の能力開発を行うことができた。															

近隣市町村 の状況		近隣市町の令和5年度職員研修事業予算 【日進市】6,655千円 【豊明市】5,514千円 【知立市】4,482千円 【長久手市】8,764千円			
現在および将来 の課題		市民の思いや希望を形にできる職員を育成するための研修を推進する必要がある。			
コスト	令和5(2023) 年度予算	科目	金額 (千円)	内容	
		報償費	850	組織活性化人材育成研修講師謝礼、組織運営能力向上研修講師謝礼	
		旅費	1,515	階層別研修、専門研修、派遣研修、民間団体研修等の研修旅費	
		需用費	43	新規採用職員導入研修テキスト(20冊)、新規採用職員研修コンプライアンス ノート(30冊)、新規採用職員前期研修消耗品等	
		委託料	2,843	教養研修、階層別研修の研修委託料	
		使用料及び賃 借料	28	防災体験研修の高速道路料金	
		負担金、補助及 び交付金	2,966	防災体験研修、自治大学校派遣研修、市町村アカデミー主催研修等の研修負担金	
		合計	8245		
		令和4(2022)年度 実績	令和6(2024)年度 計画値(暫定値)	令和7(2025)年度 計画値(暫定値)	令和8(2026)年度 計画値(暫定値)
事業費(千円)	6,507	7,909	7,079	7,026	
その他					

令和5(2023)年度 外部評価対象事務事業個別シート

事務事業名	コミュニティ広場管理運営事業	担当課	協働推進課
-------	----------------	-----	-------

事業の概要		スポーツや地区コミュニティ活動を通した市民の健康と体力つくりの場、地域の交流と連携を深める拠点として広く市民や地域に利用され、利用者が安全かつ快適に使用できるよう施設環境整備の維持管理をする。
令和4(2022)年度 の取組内容		施設の受付管理をおかよし交流センター及び明越会館に配置した職員で対応すると共に、施設への定期的な巡回を行い、適切な維持管理を実施した。 施設の経年劣化による修繕として、屋外照明灯修繕(北部・南部)、ライン・コート修繕(西部)、電気設備絶縁不良修繕(南部)のほか、各広場で発生した破損・故障箇所の修繕を実施した。 さらに、コンクリート照明柱劣化診断業務(三好・北部)を委託し、コミュニティ広場(三好・北部)に設置されているコンクリート照明柱の修繕工事に向けた基礎資料とすることができた。
事業の 必要性	市民ニーズ (廃止した場合の市民への影響)	・地域のコミュニティ活動の場として認知され、多くの市民に利用していただいている。 ・地域で気軽に体を動かすことのできる屋外施設として多くの市民に利用していただいている。 ・多目的広場では地域のまつりを開催している地区もあり、廃止することとなると、貴重な地域住民の交流の場が喪失されることとなる。
	行政が 関与する 妥当性	市内の5地区にコミュニティ広場は設置されており、地域の交流と連帯を深めるコミュニティ活動に必要な拠点として広く市民や地域に利用される大切な施設であり、利用者が安全かつ快適に使用できる施設として、適正な維持管理が必要であるため。
事業の成果 (実績、利用状況等)		市内の5地区にコミュニティ広場は設置され、テニスをはじめ、グラウンド・ゴルフ、ゲートボール、野球等の利用を通じて地域住民の交流と連帯意識の向上を図ることができた。 ■令和4年度コミュニティ広場別利用実績 〔三好〕564件・3,382人、〔北部〕1,767件・10,902人、〔南部〕1,132件・15,501人、〔西部〕317件・4,731人、〔天王〕298件・5,643人、【合計】4,078件・40,159人

近隣市町村 の状況		コミュニティ広場と同様の施設が近隣市町にないため、以下の通り類似の施設を参考として記載する。 ・東郷町: 町民運動広場・愛知池運動公園テニスコート・榊池テニスコート(直営・総合体育館〔生涯学習課〕)、愛知池運動公園・境川多目的広場(指定管理) ・日進市: 日進市総合運動公園 他(各種スポーツ施設として、指定管理) ・豊明市: テニスコート・グラウンド・公園広場(各種スポーツ施設として、直営・福祉体育館〔生涯学習課〕、都市計画課) ・長久手市: スポーツ施設(指定管理)、都市公園ひろば(直営・みどりの推進課) ・刈谷市: 刈谷市総合運動公園 他(各種スポーツ施設として、直営・スポーツ課) ・知立市: スギ薬局知立福祉アリーナ(市民体育館) 他(各種スポーツ施設として、直営・生涯学習スポーツ課))			
現在および将来 の課題		各地区コミュニティ広場は、設置から相当年数経過しており、老朽化がみられるため修繕や改修等がそれぞれ必要な施設であり、今後も市が管理する施設として適正な維持管理を行っていく必要がある。 コミュニティ広場は5地区に設置されているが、テニスコートの有無や多目的広場の広さの違いなど統一が図れていない中で、地区内に在住、在勤、在学する者が施設を使用する場合は使用料(照明設備の使用料は除く)が減免されていることが、市内全体として使用料の統一性が図られていないのではないかとのご意見をいただくことがある。 地区コミュニティ推進協議会は8地区で、全てにコミュニティ広場はない状況であるが、用地の確保が困難である。一方で黒笹公園、三好丘公園、三好丘桜公園、三好丘緑地等が代替機能を果たしている状況であるが、料金の減免はしていない。			
コスト	令和5(2023) 年度予算	科目	金額 (千円)	内容	
		需用費	10,295	清掃・管理消耗品(200千円)、グラウンドライン・ベンチ〔西部・北部〕(105千円)、申請書・納付書印刷(182千円)、電気料(4,623千円)、水道料(800千円)、修繕費(4,385千円)	
		役務費	682	公衆電話使用料〔三好〕(6千円)、監視カメラ通信費〔4地区〕・監視カメラ視聴環境用通信費〔2拠点〕(376千円)、砂塵飛散防止剤散布・側溝清掃(300千円)	
		委託料	2,580	電気保安管理業務委託〔南部〕(220千円)、樹木剪定・管理業務委託(2,000千円)、産廃収集運搬処理業務委託(110千円)、広場トイレ清掃業務委託(250千円)	
		使用料・賃借料	12,380	コミュニティ広場賃借料〔三好・北部・西部〕(12,182千円)、監視カメラ使用料(198千円)	
		工事請負費・ 原材料費	5,614	コミュニティ広場(三好・北部)コンクリート照明柱修繕工事(5,300千円)、川砂・塩化カルシウム・グリーンサンド(314千円)	
			31,551		
		令和4(2022)年度 実績	令和6(2024)年度 計画値(暫定値)	令和7(2025)年度 計画値(暫定値)	令和8(2026)年度 計画値(暫定値)
事業費(千円)		25,883	30,742	26,227	25,842
その他					

令和5(2023)年度 外部評価対象事務事業個別シート

事務事業名		スポーツ教室開催事業	担当課	スポーツ課
事業の概要		市民が運動習慣を身につけるきっかけづくりとして、幼児の親子体操教室、幼児体育教室、スタ ンツ教室、成人スポーツ教室を実施する。		
令和4(2022)年度 の取組内容		幼児の親子体操教室、幼児体育教室、スタンツ教室、成人スポーツ教室を前期と後期の各10回 実施した。		
事業の 必要性	市民ニーズ (廃止した場 合の市民へ の影響)	市民が運動習慣を身につけるきっかけづくりとして市が教室を実施しているため、安価で参加で きる状況である。(一社)三好さんさんスポーツクラブと競合する教室を廃止することにより、クラ ブが実施する教室に参加する場合は、参加費が高くなり市民の負担が増加することが考えられ る。 一方、地域住民によってスポーツ活動の場や機会を提供するクラブ活動を尊重することで、市と の競合を避けることができる。		
	行政が 関与する 妥当性	市は、市民が運動習慣を身につける機会の提供として本事業を実施しているが、一方、スポーツ 振興、地域交流に寄与する公益的な活動を行う総合型地域スポーツクラブの活動を支援する立 場でもある。そのため、クラブが実施する教室で同様の効果が得られる5歳児幼児体育教室とス タンツ教室は、クラブとの競合を避け、市主催教室を廃止する。また、競合しない教室は、引き続 き市が主催で実施する。		
事業の成果 (実績、利用状況 等)		令和4(2022)年度スポーツ教室参加状況 別紙「令和4(2022)年度スポーツ教室申込状況及び参加状況」参照		

近隣市町村 の状況		・豊田市は、市主催のスポーツ教室を実施していない。また、外部団体への委託も行っていない。市が補助金を交付して活動を支援するスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブが、自主事業として教室を開催している。 ・刈谷市は、スポーツ施設の指定管理者制度導入時に、市が実施していたスポーツ教室を指定管理業務内に含め、現在は受託者であるコナミスポーツクラブが教室を開催している。 ・日進市は、市主催のスポーツ教室を実施していない。また、外部団体への委託も行っていない。市が補助金を交付して活動を支援するスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブが、自主事業として教室を開催している。			
現在および将来 の課題		・市は、市民が運動習慣を身につけるきっかけづくりとしてスポーツ教室を開催してきた。一方、地域におけるスポーツ振興・地域交流に寄与した公益的な活動を行う(一社)三好さんさんスポーツクラブにおいても、地域住民を対象とした教室を開催しているが、施設使用料、講師等への費用負担、募集受付等の事務費などの経費がかかることから参加費が高くなり、市と競合する教室では、参加費の安い市主催教室に偏る傾向があるため、教室開催の在り方を見直す必要がある。 ・20歳から40歳代のスポーツ実施率が低いことから、成人のスポーツ実施率を向上させる取り組みが必要である。			
コスト	令和5(2023) 年度予算	科目	金額 (千円)	内容	
		需用費	34	消耗品費(ラインテープ、シール等)15千円、印刷製本費(納付書、封筒作成)19千円	
		役務費	30	傷害保険料30千円	
		委託料	2,064	幼児の親子体操教室187千円、4歳児幼児体育教室698千円、5歳児幼児体育教室698千円、成人スポーツ教室181千円、スタンツ教室300千円	
		使用料及び賃借料	329	会場・空調・照明使用料329千円	
		2,457			
			令和4(2022)年度 実績	令和6(2024)年度 計画値(暫定値)	令和7(2025)年度 計画値(暫定値)
事業費(千円)		3,925	4,800	4,800	4,800
その他		令和5(2023)年度は、三好公園総合体育館大規模改修工事に伴い教室開催場所の確保が困難なため、前期日程のみの開催とする。			